

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岩 田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岩 田 淳

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)
ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	121,550	129,090	143,397	246,050	270,380
経常利益 (百万円)	15,023	14,056	13,318	27,978	28,781
中間(当期)純利益 (百万円)	8,544	7,751	6,548	16,381	15,287
純資産額 (百万円)	130,297	141,964	165,230	137,696	151,182
総資産額 (百万円)	206,818	225,146	250,735	215,365	250,355
1株当たり純資産額 (円)	1,960.14	2,171.66	2,338.99	2,069.30	2,309.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	128.54	117.13	100.41	244.25	229.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		116.75	100.27	242.69	229.00
自己資本比率 (%)	63.0	63.1	60.1	63.9	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,978	18,780	8,741	20,607	36,888
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,990	6,857	7,651	8,437	20,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	466	4,948	9,258	207	6,217
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	45,882	63,849	59,593	56,359	67,649
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,201 〔1,911〕	5,440 〔1,848〕	6,214 〔2,342〕	5,234 〔2,003〕	6,030 〔2,187〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	83,346	80,908	81,805	165,132	165,125
経常利益 (百万円)	8,457	8,428	12,273	14,775	16,420
中間(当期)純利益 (百万円)	4,962	5,560	9,505	9,434	10,920
資本金 (百万円)	15,992	15,992	15,992	15,992	15,992
発行済株式総数 (株)	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591
純資産額 (百万円)	104,795	109,688	117,134	108,805	114,975
総資産額 (百万円)	136,702	140,399	150,270	139,884	150,349
1株当たり純資産額 (円)	1,576.50	1,677.93	1,818.10	1,635.50	1,756.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.66	84.02	145.75	140.57	164.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	15	16	22	30	32
自己資本比率 (%)	76.7	78.1	77.9	77.8	76.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,020 〔229〕	1,021 〔307〕	1,038 〔316〕	1,007 〔251〕	1,004 〔316〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

なお、(株)ミュウプロダクツは、パーソナルケア製品の製造を行うために、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が株式の取得を行ったため、当中間連結会計期間より連結子会社となった。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は次のとおりである。

(名称) (株)ミュウプロダクツ (住所) 愛媛県大洲市

(資本金) 80百万円 (主要な事業の内容) 生理用品の製造

(議決権に対する提出会社の所有割合) 0.0%(100.0%)

(関係内容) ユニ・チャームプロダクツ(株)の子会社である。

役員の兼務2名、グループ会社に製品を販売している。

(注) (議決権に対する提出会社の所有割合)の(内書)は間接所有割合である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナルケア	5,685(1,951)
ペットケア	204(200)
その他	198(184)
全社(共通)	127(7)
合計	6,214(2,342)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

3 従業員数の(外書)は、契約、パート人員を含んでいる。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、1,038名である。

なお、このほか臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、316名である。

(3) 労働組合の状況

労働組合について重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間において、労使関係は良好であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	129,090	143,397	14,306	11.1
営業利益	13,567	13,421	146	1.1
経常利益	14,056	13,318	738	5.3
中間純利益	7,751	6,548	1,203	15.5
1株当たり中間純利益	117.13円	100.41円	16.72円	14.3

所在地別業績

	売上高(注)			営業利益		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	97,941	98,687	745	11,893	10,774	1,118
アジア	19,709	26,186	6,477	1,385	2,119	734
その他	11,439	18,522	7,083	274	462	187

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期に比べ11.1%増加し1,433億円と過去最高の売上高となった。国内では、リーディングカンパニーとして価格から価値へ競争軸の転換を図るため、パーソナルケア及びペットケアの両事業において新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益向上に取り組んできた。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸ばした。また、ベビーケア事業および、フェミニンケア事業は少子高齢化の影響による需要の減少に伴い減収となった。以上の結果、国内の売上高は、前年同期に比べ7億円増加し986億円となった。一方、海外では、アジアにおけるフェミニンケア事業、ベビーケア事業が主要参入国において順調に売上高を伸ばした。その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上高が拡大した。また、昨年12月に参入した中東地域のベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大した結果、海外市場における売上高は、前年同期に比べ137億円増の462億円となり、連結売上高中32.2%のウエイトを占めるに至った。

当中間連結会計期間の利益は、原油価格の上昇及び世界的な衛生用品の需要増加に伴う原材料価格の高騰の中、ブランド育成に向けた広告宣伝費の継続的な投下や、競争力強化を目的とした販売促進費の投入によって、期初の予想を上回る売上高を達成し、営業利益は134億円（前年同期比1.1%減）、経常利益は133億円（前年同期比5.3%減）となり、それぞれ平成18年9月中間期の連結業績予想を上回る結果となった。また、中間純利益は65億円（前年同期比15.5%減）となり、この結果、1株当たり中間純利益は、100円41銭となり、前年同期実績より16円72銭減少した。

事業の種類別セグメントの営業概況

パーソナルケア事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	109,412	122,171	12,758	11.7
営業利益	11,377	11,079	297	2.6

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のパーソナルケア事業部門の売上高は、前年同期に比べ11.7%増加し、1,221億円となった。営業利益は110億円（前年同期比2.6%減）と前年同期に比べ2億円の減益となった。

ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する傾向の続く中、市場全体の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたが、原材料価格の上昇などの影響を受け、事業環境の安定には依然として不透明な状況にある。

当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様に付加価値の高い製品を提供していくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない新製品の投入と製品リニューアルを行うとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の回復に努めてきた。

徳島大学との産学共同研究では、夏場のあせもの発症と細菌の関係を実証し、それらの成果を活かし、夏期限定で『ムーニーマン汗スッキリ』を発売した。夏場に高まる肌ケアニーズに適した製品を投入することによって、プレミアム化を推進し収益性の改善に取り組んだ。

また、エコノミータイプの紙オムツ『マミーポコパンツ』では、Mサイズの発売以来着実に販売量を拡大した。それに伴いまとめ買いの傾向も高まってきたため、入り数・価格を見直すと同時に新しいキャラクターデザインを採用した製品を新発売し、更なる売上拡大と収益改善に取り組んだ。

プレミアムタイプの紙オムツ『ムーニーマン』では、ベビー用紙オムツのデザインに対する意識が高まる中、昨年に続き、数量限定のデザイン企画品を発売し、消費者の購入促進を図った。

一方、海外では、中国においてプレミアムタイプ『Mamy Poko』の積極的な販売・マーケティング活動を展開し、順調に売上を拡大した。台湾・タイ・インドネシアなどの他のアジア地域参入各国においても順調に売上を拡大した。特に、タイ・インドネシアは、No.1シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となっている。また、マレーシアにおいても着実にシェアを拡大した。

5月には韓国においても『Mamy Poko Pants』を発売し、韓国ベビー用紙オムツ市場に本格的に参入した。さらに、昨年、本格的な事業参入を果たした中東・北アフリカ地域においても、サウジアラビアにある子会社 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.社を通じた事業展開を強化した結果、ベビー用紙オムツの売上を拡大した。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ75億円増加して590億円となった。

フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口が減少する中、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってきた。

生理用ナプキンでは、『ソフィボディフィットふわピタスリム』から夜用タイプの『特に多い日の夜用』を発売した。さらに、『ソフィ』から『超熟睡ガード400』を発売し、高付加価値成長セグメントの育成とシェアの拡

大に取り組んできた。9月には『超熟睡ガード 360』を追加発売した。これによって『超熟睡ガード』シリーズは、長さ29cmから40cmまでの充実した品揃えとなり、自分に最適な夜用ナプキンを選択することができるようになった。

また、トップメーカーとして国内における更なる成長と収益力の向上を推進するために、(株)資生堂グループおよび丸三産業(株)より『センターイン』ブランドの生理用品事業を取得し、本年6月より『センターイン』ブランドの製造・販売を開始した。センスやデザインなどおしゃれ重視の消費者に対して、情緒的なイメージの高い『センターイン』ブランド製品を積極的に提案することによって、更なる売上と利益の拡大を図った。

一方、タンポンでは全てのタイプを刷新したことに加え、最需要期である夏場において、当社ホームページ内にある生理用タンポンの情報サイトを大幅にリニューアルし、新生『チャーム』サイトをオープンした。また、元水泳選手でオリンピック銅メダリストの田中雅美さんを『チャーム』タンポンのCMキャラクターに起用し、10年ぶりとなる新TVコマーシャルの放映を開始し、タンポンの普及促進を図った。9月には医療機器に分類されるタンポンの製造所に相応しい清浄度を有し、より高い衛生・品質基準を満たす世界の中でも最新鋭のタンポン工場を新設し、今後も高い品質の製品を提供すると共に、継続的な啓発活動に取り組むことによって、タンポン市場の拡大を図っていく。

海外では、東アジア及びASEAN諸国における展開を更に加速するために、高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』ブランドの市場浸透を図った。ライナーでは、ASEAN地域において2枚重ねタイプの『Sofy Double Fresh』の差別化された製品力を活かして販売を強化した。また、韓国においては、高付加価値夜用タイプナプキンの新製品を投入し、それに伴うTVコマーシャルの積極的な展開と、パートナーであるLG生活健康社の強い販売力によって売上を大きく伸ばし、シェアを急速に拡大した。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期に比べ13億円増加して312億円となった。

ヘルスケア事業

国内では、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場成長率以上に売上高を拡大した。「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力した。

高齢化の進行を背景に、シニア世代の軽度失禁市場は年率20%と高い成長を示す中、「2007年問題」に象徴されるような団塊の世代の高齢化が進み、ますます軽度失禁市場は拡大すると予測される。そこで、失禁ケア用品のトップメーカーとして、切迫性尿失禁に特有の症状に適した『ライフリー その瞬間も安心』を新発売した。また、9月には、尿まで気軽にケアできるパンティライナーに消臭機能を搭載した『チャームナップ 吸水さらフィ消臭タイプ』を発売し、ラインアップを強化した。

重度失禁製品市場では、『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用』と『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用スーパー』から入り数の多いジャンボパックを新たに発売した。この発売と共に、試供品サンプリングの実施、TVコマーシャルの放映、メールマガジンの配信による情報提供など、さまざまな啓発活動を展開し、介護者と要介護者の双方が夜間も安心して睡眠できる排泄ケアの実現に取り組んだ。また、高成長を維持するために、介護される人の症状に最適な製品を的確に選択できる「新ケアナビゲーションシステム」の店頭展開や、豊富な排泄ケアノウハウに基づいた排泄ケアのための情報発信を通じて介護品質の向上を促進してきた。

2003年の発売当初より、お客様から高い支持を得ている不織布立体型マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』シリーズから、鼻部分のすき間をなくし、カップに抗菌・消臭効果のある銀イオンを取り入れ、ウイルスの侵入を強力にブロックする『ユニ・チャーム 超立体マスク ウイルスガード』を新発売した。インフルエンザやSARS(重症急性呼吸器症候群)などの影響から予防ニーズが高まる中で、高機能の製品を投入することによって、マスク市場の拡大を図りながら収益を高めている。

業務用分野においては、独自の排泄ケアモデルの提案によって新規顧客の獲得に注力した。8月には介護施設や病院で過ごされている高齢者の中でも軽度失禁の方を対象とした、『ライフリー さわやか布パンツ』と『ライフリー さわやかライナー』を発売した。さらにダイレクト販売「いきいき生活」事業では、インターネットを活用した顧客接点の拡大により、新規顧客と売上の獲得を推進してきた。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、着実な成長を遂げた。また、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を伸ばした。

クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』ブランドに集中して販売を強化し、市場の拡大を図ってきた。『ウェーブ ハンディワイパー 取り替えシート2個パック』オリジナルケース付き企画や『ウェーブ ハワイの休日プレゼント』などの消費者キャンペーンを展開することによって、売上の拡大を図った。9月には、すき間のホコリを絡め取る機能を強化した『ウェーブ ハンディワイパー』を改良新発売し、製品の満足度をさらに高めた。

また、『シルコットウェットティッシュ』ブランドからは、お子さまにも安心してやさしく除菌ができるボトルタイプのウェットティッシュ、『シルコットウェットティッシュ ハンディウェット安心除菌』を、春の行楽シーズンに先駆けて発売した。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をライセンス供与し、ザ・プロクター・アンド・ギャンブル社が、北米ならびにヨーロッパ地域において販売する「スイッファードスターズ (Swiffer Dusters)」の売上は当中間連結会計期間も好調に推移し、当社のロイヤリティ収入の増加に寄与した。

ペットケア事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	14,284	15,940	1,655	11.6
営業利益	1,675	1,774	98	5.9

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のペットケア部門の売上高は前年同期比11.6%増の159億円となり、営業利益は5.9%増の17億円となった。

ペットフード部門では、猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』シリーズとして、さらに高い嗜好性を追及した『ねこ元気 銀のスプーン 海のグルメ』の発売など、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図った。

ペットトイレタリー部門では、犬の排泄処理用品『デオシート』シリーズとして『デオシートセミワイド』の発売、猫の排泄処理用猫砂として『オシッコのあとに消臭する砂』の発売など増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図った。

その他の事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	5,393	5,285	107	2.0
営業利益	507	535	28	5.6

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のその他部門の売上高は前年同期に比べ2.0%減少し52億円となり、営業利益は5.6%増益の5億円となった。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』と業務用『ウェーブ』の売上高の拡大に注力した。

所在地別セグメントの営業概況

日本

販売構成比の高いベビーケア関連製品では、リーディングカンパニーとして高い付加価値の製品を提供するために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、夏期限定で『ムーニーマン汗スッキリ』を発売した。夏場に高まる肌ケアニーズに適した製品を投入することにより、プレミアム化を推進し収益性の改善に取り組んだ。

また、エコノミータイプの紙オムツ『マミーポコパンツ』では、入り数・価格を見直すと同時に新しいキャラクターデザインを採用した製品を発売し、更なる売上拡大と収益改善に取り組んだ。

フェミニンケア関連製品では、生理対象人口が減少する中、生理用ナプキンでは、『ソフィボディフィットふわピタスリム』から夜用タイプの『特に多い日の夜用』を発売した。さらに、『ソフィ』から『超熟睡ガード400』、『超熟睡ガード360』を発売し、これによって『超熟睡ガード』シリーズは、長さ29cmから40cmまでの充実した品揃えとなり、消費者に最適な夜用ナプキンを選択することができるようになった。また、国内でのさらなる成長と収益力の向上を推進するために、(株)資生堂グループおよび丸三産業(株)より『センターイン』ブランド事業を取得し、本年6月より製造、販売を開始し、売上と利益の拡大を図った。

ヘルスケア関連製品では、高齢化の進行を背景に、シニア世代の軽度失禁市場は年率20%と高い成長を示す中、失禁ケア用品のトップメーカーとして、切迫性尿失禁に特有の症状に適した『ライフリー その瞬間も安心』を新発売し、また、尿まで気軽にケアできるパンティライナーに消臭機能を搭載した『チャームナップ 吸水さらフィ消臭タイプ』を発売し、ラインアップを強化した。

クリーン&フレッシュ関連製品では、新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』ブランドに集中して販売を強化し、市場の拡大を図ってきた。9月には、すき間のホコリを絡め取る機能を強化した『ウェーブ ハンディワイパー』を改良新発売し、満足度をさらに高めた。

ペットケア関連製品では、差別化されたカテゴリー製品を中心に、さらに高い嗜好性を追及した『ねこ元気 銀のスプーン 海のグルメ』などを新発売した。また、猫の排泄処理用猫砂として『オシッコのあとに消臭する砂』などを新発売し、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図った。

この結果、日本における外部顧客に対する売上高は986億円と、前中間連結会計期間と比べ7億円増加し、営業利益は107億円と前中間連結会計期間に比べて11億円減少となった。

アジア

アジア地域における海外事業は、ベビーケア・フェミニンケア関連製品とも、参入国で順調に売上を伸ばした。

LG生活健康社との合弁事業を開始した韓国ではナプキンのシェアを急速に拡大し、第3位のメーカーとなった。

この結果、アジアにおける外部顧客に対する売上高は、261億円と、前中間連結会計期間に比べ64億円増加し、営業利益は21億円と、前中間連結会計期間に比べ7億円の増加となった。

その他

その他の地域における海外事業は、欧州における大人用失禁製品およびベビーケア関連製品が順調に売上を拡大した。また、昨年、12月に本格的な事業参入を果たした中東・北アフリカ地域においても、サウジアラビアにある子会社Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.社を通じ、ベビーケア関連製品を中心に販売に注力した結果、当初の見込みを上回る売上を達成した。

この結果、その他地域における外部顧客に対する売上高は185億円と、前中間連結会計期間に比べ70億円、営業利益は4億円と1億円の増加となった

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより87億円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより76億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより92億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ80億円減少して595億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益130億円、減価償却費63億円、法人税等の支払79億円などにより、87億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、おもに海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等による有形固定資産の取得による支出79億円などにより、76億円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出60億円や配当金の支払17億円などにより、92億円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パーソナルケア	127,482	+ 14.9
ペットケア	17,017	+ 20.8
その他	5,376	+ 2.1
合計	149,876	+ 15.0

- (注) 1 金額は売価換算値で表示している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	59,039	+ 14.6
フェミニンケア関連製品	31,222	+ 4.4
その他	31,909	+ 14.0
計	122,171	+ 11.7
ペットケア	15,940	+ 11.6
その他	5,285	2.0
合計	143,397	+ 11.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	19,521	15.1	18,752	13.1
(株)パルタック	13,495	10.5	14,000	9.8

- 2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題は無い。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「尽くし続けてこそNo. 1」の理念のもと「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県観音寺市のテクニカルセンター・エンジニアリングセンターを中心として、当社グループの不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリNo. 1商品の育成と、商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んできた。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,126百万円であり、主な成果は下記の通りである。

パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、腰回りに「汗吸いとる抗菌シート」を搭載し、夏でも赤ちゃんの肌をサラサラに保つ『ムーニーマン 汗すっきり』を開発、夏季限定で発売し、新たなカテゴリの創出とブランド力の強化を図った。

また、従来より大変ご好評頂いている『ムーニー』に、まるでおしっこが消えるようなスピード吸収でいつもお肌をさらさらに保つ「パッと吸引 ブルーさららシート構造」を、『ムーニーマン』には、同「パッと吸引 ブルーさららシート構造」に加え、お子様のおなかをやわらかな肌着のように包み込む「やわらかウェーブ加工」を、それぞれ新採用し、高まる肌ケアニーズを満たす製品品質機能面での改良により、お客様満足度の向上を図った。

フェミニンケア関連製品では、生理用ナプキンで、身体に合わせて形を変え寝返りしてもヨレずにフィットし続ける「よれナイト変形体」を採用した『ソフィ 超熟睡ガード』に、「“自分にぴったり”が選べるサイズが欲しい」の消費者の声にお応えした、待望の『36cmロングサイズ』を追加発売し、成長市場である夜用ナプキンカテゴリのラインナップ強化を図った。

一方、同様に成長市場であるパンティーライナーカテゴリにおいて、2006年3月に新発売した、ソフトでやさしい肌触りで下着になじんでヨレないパンティーライナー『ソフィ ふわごこち』に、「カテキン消臭タイプ」と「肌やさスリム（無香料・ピュアソープの香り）」を、おりものだけでなく尿まで気軽にケアできる『チャームナップ吸水さらフィパンティーライナー』に「消臭タイプ」を、それぞれ追加発売し、セグメント特性に合わせた更なる市場の活性化を図った。

ヘルスケア関連製品では、フルラインの品揃えでQOL（生活の質）向上を目指す『ライフリー』ブランドから、大型高機能吸収体がおしっこ数回分をしっかりと吸収し、幅広形状でおしりまですっぽり包み込んで後ろモレを防ぐ、一枚で朝まで安心の尿とりパッド『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド 夜用』・同『夜用スーパー』に、新たにジャンボパックを追加導入し、高成長市場である夜用尿とりパッド市場（全介助）の売上拡大を図った。

また、独自の不織布技術を活かし、市場シェアNo. 1を不動とした超立体型のマスク『ユニ・チャーム超立体マスク』では、フィット性の高い超立体構造に加え、隙間のできやすい鼻部に自由に変形・フィットする「ノーズフィット」を新採用した『花粉用スーパー』を、更に銀イオン効果で「抗菌・消臭」機能を高めた『ウイルスガード』を、それぞれ新発売し、お客様の新たなニーズに対応した快適性の向上とブランド力の強化を図った。

クリーン&フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供しており、現在ハンディワイパー市場で1のご支持をいただいている『ウェーブ』シリーズから、「ハンディワイパー」のギザギザかき出しシートの改良により、さらに細かいホコリにも対応し、ホコリキャッチ力を200%向上した製品強化を図り、更なるブランド認知の向上と市場拡大に貢献した。

以上の結果、当中間連結会計期間のパーソナルケア事業における研究開発費は、1,916百万円となった。

ペットケア事業

ペットケア事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)が行っており、同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」に沿って、製品開発及び基礎研究を行っている。

ペットフード製品は、兵庫県伊丹市にある自社工場内に、ペットトイレタリー製品は、香川県観音寺市に拠点を置き、製品の開発・研究に取り組んでいる。

ペットフード製品では、年齢・体格・体調といったペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを実現した製品の研究開発に取り組み、猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』に、缶詰タイプの新製品『ねこ元気 銀のスプーン缶』をラインナップした。同製品はまぐろ、かつお等、人気の素材のうまみを活かすことで、猫用ウェットユーザーのNo. 1ニーズである「美味しさ」に高い次元で応えている。

また犬用ドライフードにおいては、きめ細かなパウダー原料により、ふっくらした食感を実現した『愛犬元気 ふっくらドライ』を、さらに副食カテゴリーにおいては、オーラルケアができる『愛犬元気 おいしいおやつ』を発売した。

ペットトイレタリー製品では、ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくための製品の研究開発に取り組み、緑茶成分による消臭効果を一段と高くした猫の排泄処理用品『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない緑茶・消臭サンド』をラインナップした。

以上の結果、当中間連結会計期間のペットケア事業における研究開発費は、188百万円となった。

その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かして製品ラインを拡大した。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他事業における研究開発費は、20百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りである。

平成15年6月27日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	5,380	5,376
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	538,000	537,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,731	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,731	同左
	資本組入額 2,866	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。

3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	6,981	6,973
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	698,100	697,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,702	同左
	資本組入額 2,851	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		68,981,591		15,992		18,590

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087 - 24	12,368	17.93
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	4,797	6.95
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25 - 27 - 1301	3,418	4.96
高原基金(有)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
インベスターズ・バンク(常任代 理人 スタンダード チャーダ ード銀行)	200 CLAREDON STREET P.O.Box 9130 BOSTON, MA, U.S.A. (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,487	3.61
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	1,934	2.80
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3 - 8	1,920	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,914	2.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	P.O.Box 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,700	2.47
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
計		35,363	51.26

(注) 1 当社は自己株式を4,554千株(6.60%)保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

2 バークレーズ・グローバル・インベスター信託銀行(株)ほか共同保有者10社から平成18年7月13日付けで、大量保有報告書の提出があり、平成18年6月30日現在で以下の株券等を保有している旨の報告をうけているが、当社としては当中間会計期末における実質保有株式数が確認できないため、上記の株主には含めていない。

なお、バークレーズ・グローバル・インベスター信託銀行(株)ほか共同保有者10社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレーズ・グローバル・インベ スター信託銀行(株)ほか共同保有者10 社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 他	4,327	6.27

3 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成18年8月15日付けで、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年8月8日現在で以下の株券等を保有している旨の報告をうけているが、当社としては当中間会計期末における実質保有株式数が確認できないため、上記の株主には含めていない。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA	4,229	6.13

4 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社から平成18年7月14日付けで、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年6月30日現在で以下の株券等を保有している旨の報告をうけているが、当社としては当中間会計期末における実質保有株式数が確認できないため、上記の株主には含めていない。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニーほか共同 保有者4社	333 South Hope Street, Los Angeles, CA, USA	1,866	2.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,554,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,389,500	643,895	同上
単元未満株式	普通株式 37,491		同上
発行済株式総数	68,981,591		
総株主の議決権		643,895	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式93株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生町下 分182番地	4,554,600		4,554,600	6.60
計		4,554,600		4,554,600	6.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
最高(円)	6,780	6,800	6,600	6,670	6,570	6,800
最低(円)	6,000	5,960	5,800	6,000	6,160	6,230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		63,864		59,613		67,812	
2 受取手形及び 売掛金	1	28,155		34,085		33,160	
3 有価証券	2	8,052		12,749		12,743	
4 たな卸資産		12,896		20,057		16,176	
5 その他		4,674		5,651		5,158	
貸倒引当金		113		70		68	
流動資産合計		117,530	52.2	132,086	52.7	134,983	53.9
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び 構築物		22,085		24,631		23,032	
(2) 機械装置 及び運搬具		37,589		40,766		39,052	
(3) 土地		10,048		10,235		10,143	
(4) 建設仮勘定		1,560		3,420		3,424	
(5) その他		1,365		1,448		1,458	
有形固定資産 合計		72,648	32.3	80,502	32.1	77,110	30.8
2 無形固定資産							
(1) のれん				2,929			
(2) 連結調整 勘定						2,677	
(3) その他		2,104		1,345		1,588	
無形固定資産 合計		2,104	0.9	4,274	1.7	4,265	1.7
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		28,726		28,284		29,599	
(2) その他		4,999		5,782		4,965	
貸倒引当金		862		195		571	
投資その他 資産合計		32,863	14.6	33,871	13.5	33,994	13.6
固定資産合計		107,615	47.8	118,648	47.3	115,371	46.1
資産合計		225,146	100.0	250,735	100.0	250,355	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	25,092		31,215		29,547	
2		8,131		7,519		8,676	
3		17,627		21,909		20,876	
4		5,282		3,614		6,723	
5		3,149		3,246		3,038	
6				98			
7		3,722		5,163		3,782	
		63,004	28.0	72,767	29.0	72,645	29.0
流動負債合計							
固定負債							
1		223		626		677	
2		5,002		5,876		5,740	
3		1,100		1,166		1,135	
4		3,635		5,069		4,669	
		9,963	4.4	12,737	5.1	12,223	4.9
固定負債合計							
負債合計							
		72,967	32.4	85,505	34.1	84,868	33.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		10,214	4.5			14,304	5.7
(資本の部)							
資本金							
		15,992	7.1			15,992	6.4
資本剰余金							
		18,590	8.3			18,590	7.4
利益剰余金							
		121,596	54.0			128,106	51.2
土地再評価 差額金							
		309	0.1			330	0.1
その他有価証券 評価差額金							
		5,313	2.3			6,289	2.5
為替換算調整 勘定							
		2,119	0.9			362	0.2
自己株式							
		17,099	7.6			17,105	6.8
資本合計							
		141,964	63.1			151,182	60.4
負債、少数株 主持分及び 資本合計							
		225,146	100.0			250,355	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		129,090	100.0		143,397	100.0		270,380	100.0
売上原価			72,974	56.5		82,149	57.3		153,264	56.7
売上総利益			56,116	43.5		61,247	42.7		117,116	43.3
販売費及び 一般管理費			42,548	33.0		47,826	33.3		88,584	32.7
営業利益			13,567	10.5		13,421	9.4		28,531	10.6
営業外収益										
1 受取利息		184			282			358		
2 受取配当金		94			149			135		
3 為替差益		244			68			517		
4 その他		423	947	0.8	335	835	0.6	734	1,746	0.6
営業外費用										
1 支払利息		123			206			304		
2 売上割引		253			617			1,021		
3 その他		81	458	0.4	114	938	0.7	169	1,496	0.6
経常利益			14,056	10.9		13,318	9.3		28,781	10.6
特別利益										
1 投資有価証券 売却益	2		849			0			853	
2 固定資産 売却益			22			1			25	
3 貸倒引当金 戻入益						4			213	
4 その他			34	906	0.7		6	0.0	411	1,504
特別損失										
1 固定資産 処分損	3		282			293			935	
2 過年度販促費			164						164	
3 連結子会社 持分変動損			51			14			54	
4 その他			0	498	0.4	2	310	0.2	565	1,719
税金等調整前 中間(当期)純 利益			14,464	11.2		13,014	9.1		28,566	10.6
法人税、住民 税及び事業税		5,557			4,924			11,013		
法人税等 調整額		260	5,818	4.5	636	5,560	3.9	451	11,465	4.2
少数株主利益			893	0.7		905	0.6		1,813	0.7
中間(当期) 純利益			7,751	6.0		6,548	4.6		15,287	5.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,590		18,590
資本剰余金 中間期末(期末)残高			18,590		18,590
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			114,411		114,411
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,751		15,287	
2 連結子会社の決算期 変更による利益剰余金 増加高		539		539	
3 土地再評価差額金 取崩額			8,290	20	15,847
利益剰余金減少高					
1 配当金		997		2,043	
2 役員賞与		109	1,106	109	2,152
利益剰余金 中間期末(期末)残高			121,596		128,106

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	128,106	17,105	145,585
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,045		1,045
利益処分による役員賞与			149		149
中間純利益			6,548		6,548
自己株式の取得				6,003	6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			5,352	6,003	650
平成18年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	133,459	23,108	144,934

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,289		330	362	5,596	14,304	165,486
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							1,045
利益処分による役員賞与							149
中間純利益							6,548
自己株式の取得							6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	182	11		333	162	232	394
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	182	11		333	162	232	255
平成18年9月30日残高(百万円)	6,107	11	330	29	5,759	14,536	165,230

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		14,464	13,014	28,566
2 減価償却費		6,164	6,339	13,062
3 減損損失				281
4 貸倒引当金の増減額 (減少:)		116	373	453
5 退職給付引当金の増減額 (減少:)		157	90	895
6 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		77	30	42
7 受取利息及び配当金		279	431	494
8 支払利息		123	206	304
9 投資有価証券売却益		849	0	853
10 固定資産処分損		282	293	935
11 売上債権の増減額 (増加:)		917	924	2,389
12 たな卸資産の増減額 (増加:)		719	3,637	1,820
13 仕入債務の増減額 (減少:)		1,122	1,071	3,442
14 その他流動負債の 増減額(減少:)		343	2,075	2,771
15 その他		807	1,038	565
小計		21,652	16,533	43,642
16 利息及び配当金の受取額		279	424	690
17 利息の支払額		103	238	251
18 法人税等の支払額		3,048	7,978	7,192
営業活動による キャッシュ・フロー		18,780	8,741	36,888
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		16,455	51,275	47,558
2 有価証券の売却及び償還 による収入		12,753	54,255	40,298
3 有形固定資産の取得 による支出		7,830	7,917	13,296
4 有形固定資産の売却 による収入		553	53	418
5 無形固定資産の取得 による支出		144	327	312
6 投資有価証券の取得 による支出		1,752	2,008	3,857
7 投資有価証券の売却及び 償還による収入		2,647	0	4,654
8 保険積立金解約による 収入		2,929		2,929
9 関係会社株式一部売却 による支出				490
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		455		455
11 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			574	4,214
12 その他		14	143	259
投資活動による キャッシュ・フロー		6,857	7,651	20,251

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少：)		2,727	1,381	1,688
2 長期借入による収入		20	12	35
3 長期借入金の返済による 支出		128	134	258
4 社債の償還による支出		1,000		1,000
5 少数株主の払込による 収入				965
6 少数株主からの子会社 株式買入による支出		132		132
7 自己株式の取得による 支出		4,975	6,003	4,980
8 配当金の支払額		992	1,040	2,048
9 少数株主への配当金の 支払額		466	711	487
財務活動による キャッシュ・フロー		4,948	9,258	6,217
現金及び現金同等物に係る 換算差額		145	113	499
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		7,118	8,055	10,918
現金及び現金同等物期首 残高		56,359	67,649	56,359
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物 の増加額		371		371
現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高		63,849	59,593	67,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 23社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ペットケア(株) Uni-Charm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni.Charm MöInlycke B.V.</p> <p>従来、関連会社であったユニ・チャームメンリック(株)は株式の追加取得を行ったため当中間会計期間より連結子会社となった。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 25社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ペットケア(株) LG Unicharm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni.Charm MöInlycke B.V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.</p> <p>なお、(株)ミウプロダクツは、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が株式の取得を行ったため、当中間連結会計期間より連結子会社となった。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 24社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ペットケア(株) LG Unicharm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni.Charm MöInlycke B.V.</p> <p>従来、関連会社であったユニ・チャームメンリック(株)は株式の追加取得を行ったため当連結会計年度より連結子会社となった。また、次の会社は、当連結会計年度において株式の取得を行い、連結子会社となった。会社名：Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要会社名：(株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要会社名：(株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要会社名：(株)ザ・ファン</p>
<p>3 連結子会社等の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 なお、当中間連結会計期間より、嬌聯股份有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.他2社の中間決算日を6月30日から9月30日に変更している。 これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成17年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高539百万円を「連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で記載している。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額371百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で記載している。</p>	<p>3 連結子会社等の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、当連結会計年度より、嬌聯股份有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.他2社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。 これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高539百万円を「連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で記載している。また、連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額371百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品 総平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による低価法) 原材料 移動平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による原価法) 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 デリバティブ取引 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に金額費用として処理している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ取引 連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に金額費用として処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は98百万円減少している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は150,682百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表規則は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示している。なお、前中間連結会計期間において、営業権は中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に349百万円含まれている。</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は22百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 140百万円 支払手形 230百万円</p>	1
<p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 有価証券 (宅建取引業供託) 9百万円</p>	2	2
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 105,164百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 118,730百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 111,463百万円</p>
<p>4 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合 クリーンプラザ 194百万円</p>	<p>4 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合 クリーンプラザ 224百万円</p>	<p>4 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合 クリーンプラザ 194百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 7,412百万円 販売促進費 12,876百万円 広告宣伝費 4,540百万円 従業員給与・賞与 3,992百万円 賞与引当金繰入額 1,525百万円 退職給付引当金繰入額 450百万円 減価償却費 711百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 8,260百万円 販売促進費 14,807百万円 広告宣伝費 5,254百万円 従業員給与・賞与 4,669百万円 賞与引当金繰入額 1,438百万円 役員賞与当金繰入額 98百万円 退職給付引当金繰入額 411百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 706百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 15,214百万円 販売促進費 27,688百万円 広告宣伝費 9,002百万円 従業員給与・賞与 9,775百万円 賞与引当金繰入額 1,421百万円 退職給付引当金繰入額 950百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 減価償却費 1,444百万円
2 固定資産売却益の内訳 土地 18百万円 その他 3百万円	2 固定資産売却益の内訳 その他 1百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地 23百万円 その他 2百万円
3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 215百万円 撤去費用 18百万円 その他 31百万円	3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 278百万円 撤去費用 4百万円 その他 4百万円	3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 118百万円 機械装置及び運搬具 626百万円 撤去費用 98百万円 その他 71百万円 固定資産売却損 土地 16百万円 その他 3百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	68,981,591			68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,611,190	943,503		4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

- 1 単元未満株式の買取による増加 503株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 63,864百万円	現金及び 預金勘定 59,613百万円	現金及び 預金勘定 67,812百万円
有価証券勘定 8,052百万円	有価証券勘定 12,749百万円	有価証券勘定 12,743百万円
計 71,916百万円	計 72,363百万円	計 80,556百万円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 14百万円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 19百万円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 163百万円
証券投資信託 の受益証券 8,052百万円	証券投資信託 の受益証券 12,749百万円	株式及び証券 投資信託 12,743百万円
現金及び現金 同等物 63,849百万円	現金及び現金 同等物 59,593百万円	現金及び現金 同等物 67,649百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	1,054百万円	減価償却累計額相当額	878百万円	中間期末残高相当額	175百万円	1年以内	144百万円	1年超	31百万円	合計	175百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	90百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	706百万円	減価償却累計額相当額	569百万円	中間期末残高相当額	136百万円	1年以内	61百万円	1年超	75百万円	合計	136百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	70百万円	1年以内	4百万円	1年超	-百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	975百万円	減価償却累計額相当額	879百万円	期末残高相当額	95百万円	1年以内	84百万円	1年超	11百万円	合計	95百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	174百万円	1年以内	4百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	工具、器具及び備品等																																																													
取得価額相当額	1,054百万円																																																													
減価償却累計額相当額	878百万円																																																													
中間期末残高相当額	175百万円																																																													
1年以内	144百万円																																																													
1年超	31百万円																																																													
合計	175百万円																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	90百万円																																																													
	工具、器具及び備品等																																																													
取得価額相当額	706百万円																																																													
減価償却累計額相当額	569百万円																																																													
中間期末残高相当額	136百万円																																																													
1年以内	61百万円																																																													
1年超	75百万円																																																													
合計	136百万円																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	70百万円																																																													
1年以内	4百万円																																																													
1年超	-百万円																																																													
合計	4百万円																																																													
	工具、器具及び備品等																																																													
取得価額相当額	975百万円																																																													
減価償却累計額相当額	879百万円																																																													
期末残高相当額	95百万円																																																													
1年以内	84百万円																																																													
1年超	11百万円																																																													
合計	95百万円																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	174百万円																																																													
1年以内	4百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
合計	6百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	10	10	0
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,477	12,053	9,576
債券	13,964	13,372	591
その他	1,149	1,149	0
合計	17,590	26,575	8,984

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	901
社債	900
コマーシャルペーパー	4,799
その他	68
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	168

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,000	1,911	88
合計	2,000	1,911	88

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,485	15,866	11,381
債券	10,940	9,882	1,057
その他	1,729	1,729	0
合計	17,155	27,479	10,323

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,998
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	376
その他	99

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	10	10	0
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,477	14,236	11,759
債券	12,952	11,819	1,132
その他	1,710	1,710	0
合計	17,139	27,765	10,626

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	2,000
その他	8,999
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	379
その他	107

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払インドネシア ルピア	175		4	4
	クレジットデフォルト スワップ	7,000	5,000	14	14
	為替予約取引 買建 米ドル	647	647	645	2
合計		7,823	5,647	664	16

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引...通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

クレジットデフォルトスワップ及び為替予約...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。

3 通貨スワップ取引は、当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定している。

4 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

5 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	4,000	1,000	20	20
合計		4,000	1,000	20	20

(注) 1 時価の算定方法

クレジットデフォルトスワップ...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。

3 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

4 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	6,000	4,000	26	26
合計		6,000	4,000	26	26

(注) 1 時価の算定方法

クレジットデフォルトスワップ...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。

3 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

4 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション関係

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,412	14,284	5,393	129,090		129,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25		2	27	(27)	
計	109,437	14,284	5,395	129,117	(27)	129,090
営業費用	98,060	12,608	4,888	115,557	(34)	115,522
営業利益	11,377	1,675	507	13,560	7	13,567

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,171	15,940	5,285	143,397		143,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29		2	31	(31)	
計	122,200	15,940	5,287	143,428	(31)	143,397
営業費用	111,120	14,165	4,752	130,038	(63)	129,975
営業利益	11,079	1,774	535	13,389	31	13,421

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用している。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「パーソナルケア」が70百万円、「ペットケア」が23百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,884	30,361	11,134	270,380		270,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60		4	64	(64)	
計	228,944	30,361	11,139	270,444	(64)	270,380
営業費用	205,056	26,952	9,991	241,999	(151)	241,848
営業利益	23,887	3,409	1,148	28,444	86	28,531

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,941	19,709	11,439	129,090		129,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	1,301		3,320	(3,320)	
計	99,961	21,010	11,439	132,411	(3,320)	129,090
営業費用	88,067	19,625	11,164	118,857	(3,335)	115,522
営業利益	11,893	1,385	274	13,553	14	13,567

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,687	26,186	18,522	143,397		143,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920	1,061		5,982	(5,982)	
計	103,608	27,248	18,522	149,379	(5,982)	143,397
営業費用	92,833	25,128	18,060	136,022	(6,047)	129,975
営業利益	10,774	2,119	462	13,356	64	13,421

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、中東

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が98百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,651	43,201	25,527	270,380		270,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,851	2,504		7,356	(7,356)	
計	206,502	45,706	25,527	277,736	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,869	249,258	(7,409)	241,848
営業利益	24,692	3,128	657	28,478	53	28,531

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	19,775	12,700	32,476
連結売上高(百万円)			129,090
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	9.8	25.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、アメリカ等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	26,290	19,932	46,223
連結売上高(百万円)			143,397
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	13.9	32.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、中東、アメリカ等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	43,360	28,889	72,250
連結売上高(百万円)			270,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	10.7	26.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ等

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,171円66銭 1株当たり中間純利益 117円13銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 116円75銭	1株当たり純資産額 2,338円99銭 1株当たり中間純利益 100円41銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 100円27銭	1株当たり純資産額 2,309円59銭 1株当たり当期純利益 229円34銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 229円00銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		165,230	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		14,536	
(うち少数株主持分)	()	(14,536)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		150,694	
普通株式の発行済株式数(千株)		68,981	
普通株式の自己株式数(千株)		4,554	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末) 普通株式の数(千株)		64,426	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,751	6,548	15,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)			203
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)			(203)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,751	6,548	15,084
中間(当期)純利益調整額(百万円)	25	9	22
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(25)	(9)	(22)
普通株式増加数(千株)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,176	65,215	65,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,520個 普通株式 552,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 7,154個 普通株式 715,400株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりである。	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,380個 普通株式 538,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,981個 普通株式 698,100株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりである。	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,446個 普通株式 544,600株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 7,057個 普通株式 705,700株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は平成17年11月16日開催の取締役会において、Gulf Hygienic Industries社の株式を取得し、子会社化することを決議した。</p> <p>1 株式取得の理由 当社グループの持つ製品開発力やマーケティング力と Gulf Hygienic Industries社の持つ中東地域での販売力を融合し、シナジーを発揮することによって、今後、成長が見込まれるサウジアラビアを中心とした中東地域の吸収体製品市場に本格参入を図り、海外事業での収益の拡大を進める。</p> <p>2 株式の取得先 Al Murjan Trading and Industrial Company 社 及び Al Kawthar Manufacture Company社</p> <p>3 子会社の内容</p> <p>(1) 商号 Gulf Hygienic Industries Limited</p> <p>(2) 所在地 P.O. BOX 99883 Riyadh 11625, Kingdom of Saudi Arabia</p> <p>(3) 設立年月日 1992年 6月28日</p> <p>(4) 主な事業の内容 子供用紙オムツの生産販売等</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金の額 94,000,000SR</p> <p>(7) 発行済株式総数 94,000株</p> <p>(8) 大株主構成および所有割合 Al Murjan Trading and Industrial Company Limited(95%) Al Kawthar Manufacture Company Limited(5%)</p> <p>4 取得の時期 平成17年12月22日(予定)</p> <p>5 株式取得数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (議決権の数 0株)</p> <p>(2) 取得株式数 47,940株 (取得価額 143百万SR (約44億円)) (議決権の数 47,940株)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 47,940株 (所有割合 51%) (議決権の数 47,940株)</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		50,707		42,781		50,677	
2 受取手形	2	206		271		230	
3 売掛金		13,829		16,519		15,370	
4 有価証券		6,892		11,020		11,023	
5 たな卸資産		1,304		1,629		1,611	
6 短期貸付金		1,920		6,720		794	
7 その他		2,906		4,513		3,698	
貸倒引当金		10		10		10	
流動資産合計		77,758	55.4	83,446	55.5	83,395	55.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,145		2,093		2,054	
(2) 機械及び 装置		597		668		660	
(3) 土地		3,486		3,022		3,022	
(4) その他		707		1,327		863	
有形固定 資産合計		6,937	4.9	7,111	4.7	6,600	4.4
2 無形固定資産		1,999	1.4	1,425	1.0	1,490	1.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		44,339		48,329		49,652	
(2) 長期貸付金		1,215		712		660	
(3) 関係会社 出資金		7,099		7,416		7,416	
(4) その他		4,658		4,272		3,679	
貸倒引当金		816		151		525	
関係会社 投資評価損 引当金		2,792		2,292		2,019	
投資その他 の資産合計		53,704	38.3	58,286	38.8	58,863	39.1
固定資産合計		62,640	44.6	66,824	44.5	66,954	44.5
資産合計		140,399	100.0	150,270	100.0	150,349	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	67		179		110	
2	買掛金	9,273		9,942		10,647	
3	未払金	9,928		12,498		11,759	
4	未払法人税等	2,675		947		4,082	
5	賞与引当金	1,311		1,282		1,232	
6	役員賞与 引当金			64			
7	その他	732		1,173		701	
	流動負債合計	23,988	17.1	26,088	17.4	28,532	19.0
固定負債							
1	退職給付 引当金	3,926		4,104		4,041	
2	役員退職慰勞 引当金	1,006		1,056		1,033	
3	その他	1,788		1,885		1,766	
	固定負債合計	6,721	4.8	7,047	4.7	6,841	4.5
	負債合計	30,710	21.9	33,136	22.1	35,374	23.5
(資本の部)							
	資本金	15,992	11.4			15,992	10.6
資本剰余金							
	資本準備金	18,590				18,590	
	資本剰余金 合計	18,590	13.2			18,590	12.4
利益剰余金							
1	利益準備金	1,991				1,991	
2	任意積立金	76,005				76,005	
3	中間(当期) 未処分利益 利益剰余金 合計	9,227				13,562	
	利益剰余金 合計	87,224	62.1			91,559	60.9
	土地再評価 差額金	309	0.2			330	0.2
	その他有価証券 評価差額金	5,289	3.8			6,268	4.2
	自己株式	17,099	12.2			17,105	11.4
	資本合計	109,688	78.1			114,975	76.5
	負債・資本 合計	140,399	100.0			150,349	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,992	10.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				18,590			
資本剰余金 合計				18,590	12.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,991			
(2) その他利益 剰余金							
配当準備積 立金				400			
圧縮記帳積 立金				48			
別途積立金				82,550			
繰越利益 剰余金				14,900			
利益剰余金 合計				99,890	66.5		
4 自己株式				23,108	15.4		
株主資本合計				111,365	74.1		
評価・換算 差額等							
1 その他							
有価証券 評価差額金				6,099			
2 繰延ヘッジ 損益				0			
3 土地再評価 差額金				330			
評価・換算 差額等合計				5,769	3.8		
純資産合計				117,134	77.9		
負債純資産 合計				150,270	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		80,908	100.0	81,805	100.0	165,125	100.0
売上原価		50,351	62.2	51,596	63.1	103,013	62.4
売上総利益		30,557	37.8	30,208	36.9	62,112	37.6
販売費及び 一般管理費		24,790	30.7	25,237	30.8	49,999	30.3
営業利益		5,766	7.1	4,971	6.1	12,112	7.3
営業外収益							
1 受取利息		37		59		75	
2 受取配当金		2,281		7,036		3,642	
3 その他		427	3.4	276	9.0	742	2.7
営業外費用							
1 支払利息		33		34		66	
2 売上割引		13		13		25	
3 有価証券 売却損		20				9	
4 その他		16	0.1	22	0.1	52	0.1
経常利益		8,428	10.4	12,273	15.0	16,420	9.9
特別利益	1	853	1.1	0	0.0	1,021	0.6
特別損失	2	1,366	1.7	388	0.5	1,525	0.9
税引前中間 (当期)純利益		7,915	9.8	11,884	14.5	15,916	9.6
法人税、住民 税及び事業税 法人税等調整 額		2,997		2,131		5,539	
中間(当期) 純利益		642	2.9	248	2.9	543	3.0
前期繰越利益		5,560	6.9	9,505	11.6	10,920	6.6
土地再評価 差額金取崩額 (減算)		3,667				3,667	
中間配当額						20	
中間(当期) 未処分利益						1,045	
		9,227				13,562	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	17,105	109,037
中間会計期間中の 変動額											
利益処分による 剰余金の配当								1,045	1,045		1,045
利益処分による 役員賞与								128	128		128
圧縮記帳積立金の 取崩						7		7			
別途積立金の積立							7,000	7,000			
中間純利益								9,505	9,505		9,505
自己株式の取得										6,003	6,003
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)						7	7,000	1,338	8,330	6,003	2,327
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	48	82,550	14,900	99,890	23,108	111,365

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,268		330	5,938	114,975
中間会計期間中の 変動額					
利益処分による 剰余金の配当					1,045
利益処分による 役員賞与					128
圧縮記帳積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益					9,505
自己株式の取得					6,003
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	168	0		169	169
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	168	0		169	2,158
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,099	0	330	5,769	117,134

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 期末日の市場価格等に基づ く時価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物：3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権は5年、ソフ トウェア(自社利用分)は社内 における見込利用可能期間 (5年)によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんは5年、ソフ トウェア(自社利用分)は社内 における見込利用可能期間(5 年)によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権は5年、ソフ トウェア(自社利用分)は社内 における見込利用可能期間(5 年)によっている。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による見 積額を、貸倒懸念債権等特 定債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 関係会社投資評価損引当金 関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 関係会社投資評価損引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 関係会社投資評価損引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) (2) (3) (4)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は64百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は117,134百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社出資金」(前中間会計期間5,194百万円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,297百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,452百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,563百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 60百万円</p>	<p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 834百万円 売却益	1	1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 834百万円 売却益
2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 1,154百万円 評価損繰入額	2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 273百万円 評価損繰入額	2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 630百万円 評価損繰入額
3 減価償却実施額 有形固定資産 313百万円 無形固定資産 390百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 326百万円 無形固定資産 365百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 686百万円 無形固定資産 772百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,611,190	943,503		4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

- 1 単元未満株式の買取による増加 503株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	998百万円	減価償却累計額相当額	838百万円	中間期末残高相当額	160百万円	1年以内	136百万円	1年超	24百万円	合計	160百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	83百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	655百万円	減価償却累計額相当額	537百万円	中間期末残高相当額	118百万円	1年以内	54百万円	1年超	64百万円	合計	118百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	65百万円	1年以内	4百万円	1年超	-百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	924百万円	減価償却累計額相当額	842百万円	期末残高相当額	81百万円	1年以内	76百万円	1年超	5百万円	合計	81百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	162百万円	1年以内	4百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	工具、器具 及び備品等																																																													
取得価額相当額	998百万円																																																													
減価償却累計額相当額	838百万円																																																													
中間期末残高相当額	160百万円																																																													
1年以内	136百万円																																																													
1年超	24百万円																																																													
合計	160百万円																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	83百万円																																																													
	工具、器具 及び備品等																																																													
取得価額相当額	655百万円																																																													
減価償却累計額相当額	537百万円																																																													
中間期末残高相当額	118百万円																																																													
1年以内	54百万円																																																													
1年超	64百万円																																																													
合計	118百万円																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	65百万円																																																													
1年以内	4百万円																																																													
1年超	-百万円																																																													
合計	4百万円																																																													
	工具、器具 及び備品等																																																													
取得価額相当額	924百万円																																																													
減価償却累計額相当額	842百万円																																																													
期末残高相当額	81百万円																																																													
1年以内	76百万円																																																													
1年超	5百万円																																																													
合計	81百万円																																																													
支払リース料 (減価償却費相当額)	162百万円																																																													
1年以内	4百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
合計	6百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	18,699	17,552

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	26,232	25,086

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	24,769	23,622

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,677円93銭	1,818円10銭	1,756円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	84円02銭	145円75銭	164円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在していないため 記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在していないため 記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		117,134	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		117,134	
普通株式の発行済株式数(千株)		68,981	
普通株式の自己株式数(千株)		4,554	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末) 普通株式の数(千株)		64,426	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,560	9,505	10,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)			128
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)			(128)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,560	9,505	10,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,176	65,215	65,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,520個 普通株式 552,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 7,154個 普通株式 715,400株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであ る。	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,380個 普通株式 538,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,981個 普通株式 698,100株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであ る。	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,446個 普通株式 544,600株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 7,057個 普通株式 705,700株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであ る。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	1,417百万円
1株当たりの中間配当額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成18年4月13日
平成18年5月12日
平成18年6月14日
平成18年7月12日
平成18年8月15日
平成18年9月15日
平成18年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。